

I. 財 政 の 状 況

令和2年度決算の概要（普通会計）

総 括

令和2年度筑紫野市普通会計（一般会計に住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業特別会計を加えたもの）の歳入総額は、45,883,842千円（前年度比38.4%増）、歳出総額は、44,828,268千円（前年度比39.0%増）で、歳入歳出差引後の形式収支は、1,055,574千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源54,425千円を差し引くと実質収支は、1,001,149千円の黒字となりました。（表-1）

実質収支は、前年度までの剰余金が含まれているため、前年度の実質収支852,015千円を差し引くと単年度収支は、149,134千円の黒字となっていますが、この中には、財政調整基金への積立金795,207千円の黒字要素が含まれていませんので、単年度収支に黒字要素を加えた実質単年度収支は、944,341千円の黒字となります。

令和2年度決算は、歳入では、地方税が126,044千円減、繰越金が258,844千円減、地方債が164,227千円減となりましたが、国庫支出金が12,730,894千円増、県支出金が417,566千円増、地方消費税交付金が394,929千円増となりました。

一方、歳出では、災害復旧事業費が544,911千円減、積立金が609,964千円減、公債費が97,919千円減となりましたが、扶助費が809,776千円増、補助費等が10,812,504千円増、人件費が483,201千円増、普通建設事業費が818,468千円増となりました。

主な財政指標の状況

1. 財政力指数（普通会計）

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政運営を行った場合に、どの程度必要経費が賄えるかを測定する指標で、「1」に近く、さらに「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。今年度は0.794となり、地方消費税交付金の増などにより前年度の0.792に比べて0.002ポイント改善しました。

2. 経常収支比率（普通会計）

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方消費税交付金等の経常一般財源との比率をいい、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。今年度は88.7%となり、公債費の減、地方消費税交付金の増などにより前年度の89.1%に比べて0.4ポイント改善しました。

3. 財政健全化法による4つの健全化判断比率

(1) 実質赤字比率（普通会計）

普通会計の実質収支の赤字額が標準財政規模に占める割合を示すことにより、その赤字の深刻度を把握する指標で、今年度も普通会計においては黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 12.51％）を超えないことが望ましいとされています。

(2) 連結実質赤字比率（普通会計、公営事業会計）

すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握する指標で、今年度はすべての会計が黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 17.51％）を超えないことが望ましいとされています。

(3) 実質公債費比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合）

地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に比べてどの程度の負担となるのかを把握する指標で、今年度は 4.1％となりました。この比率は、早期健全化基準の 25.0％を超えないことが望ましいとされています。

(4) 将来負担比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合、土地開発公社）

地方公共団体が発行した地方債残高のうち普通会計が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握する指標で、今年度も算定結果がマイナスとなったため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準の 350.0％を超えないことが望ましいとされています。

表-1 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
普 通 会 計	歳入総額 (A)	36,319,875	33,142,212	45,883,842
	歳出総額 (B)	35,171,132	32,252,313	44,828,268
	歳入歳出差引 (A) - (B)	1,148,743	889,899	1,055,574
	翌年度繰越財源	259,495	37,884	54,425
	実質収支	889,248	852,015	1,001,149
	単年度収支	51,566	△ 37,233	149,134
	財政調整基金積立額	753	1,786	795,207
	繰上償還金	0	0	0
	財政調整基金取崩額	946,387	0	0
	実質単年度収支	△ 894,068	△ 35,447	944,341
	財政力指数	0.789	0.792	0.794
	経常収支比率	87.6 (94.0)	89.1 (94.7)	88.7 (94.1)
実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《12.55》	— 《12.54》	— 《12.51》	
連結実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《17.55》	— 《17.54》	— 《17.51》	
実質公債費比率 《早期健全化基準》	4.8 《25.0》	4.6 《25.0》	4.1 《25.0》	
将来負担比率 《早期健全化基準》	— 《350.0》	— 《350.0》	— 《350.0》	

※ ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

歳入の状況

歳入決算額は、45,883,842千円で前年度33,142,212千円と比べると、12,741,630千円(38.4%)増加しました。(表-2・グラフ-1)

増収・減収となったものの主な要因は、次のとおりです。

- 地方税・・・企業収益の減少により法人市民税が204,197千円減少し、納税義務者の増加に伴い、個人市民税が93,353千円増加、新築家屋等の増加に伴い、固定資産税が21,547千円増加しました。
- 地方消費税交付金・・・地方消費税交付金が394,929千円増加しました。
- 法人事業税交付金・・・法人事業税交付金が71,277千円皆増しました。
- 地方特例交付金・・・子ども・子育て支援臨時交付金が皆減したことなどに伴い、138,603千円減少しました。
- 分担金及び負担金・・・保育所運営費保護者負担金などが減少したため、162,350千円減少しました。
- 国庫支出金・・・特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが増加したため、12,730,894千円増加しました。
- 県支出金・・・子育てのための施設等利用給付交付金や農村地域防災減災事業補助金などが増加したため、417,566千円増加しました。
- 寄附金・・・ふるさと応援寄附金などが増加したため、60,131千円増加しました。
- 繰越金・・・繰越金が258,844千円減少しました。
- 地方債・・・地方債が164,227千円減少しました。

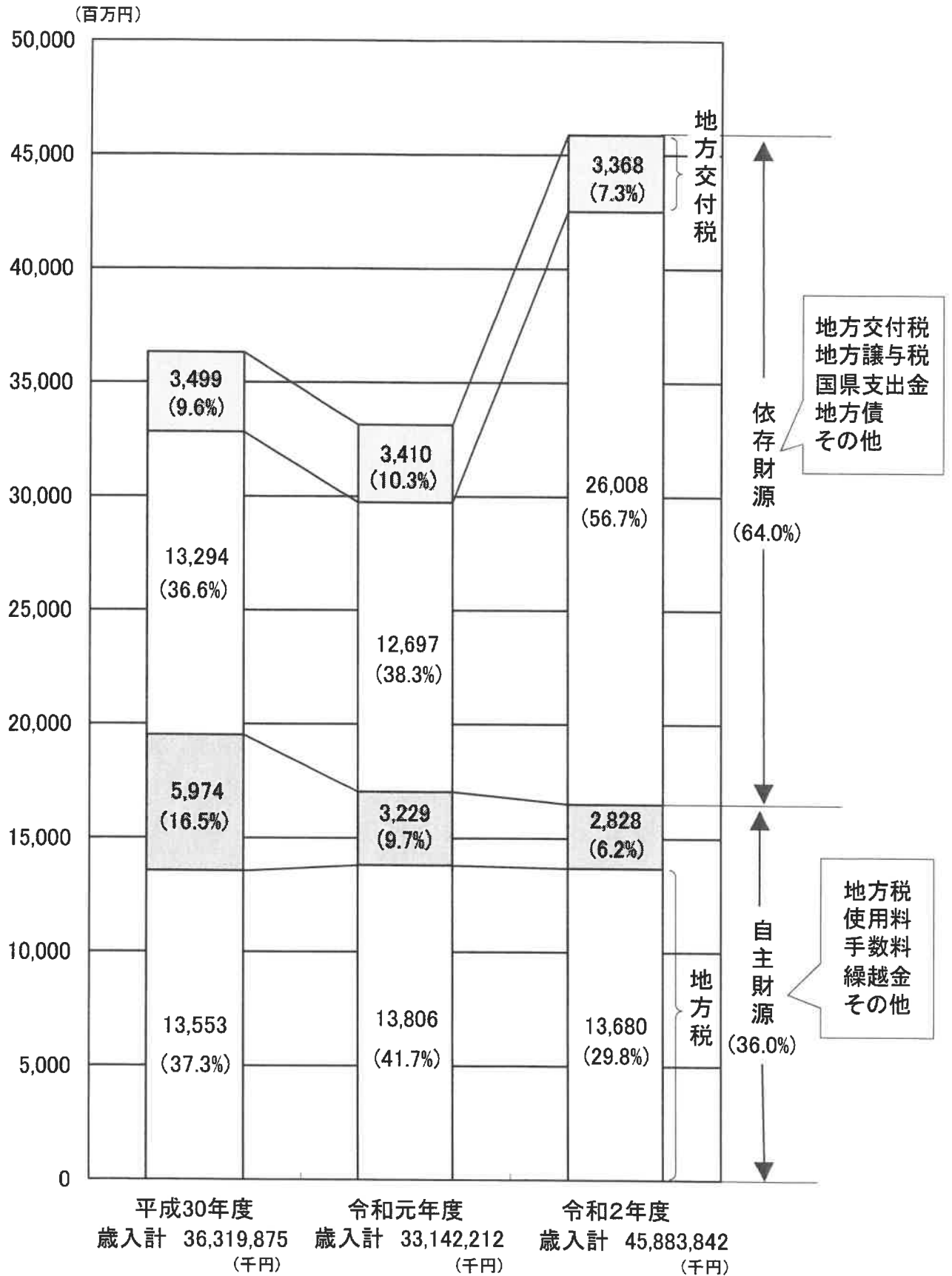
また、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る自主財源(地方税、使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等)は、昨年度より527,309千円(3.1%)減少しました。

表-2 歳入の状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率	財源区分	
地 方 税	13,552,930	13,806,171	13,680,127	△ 126,044	△ 0.9	自主財源	
地 方 譲 与 税	245,362	251,134	256,174	5,040	2.0	依存財源	
利 子 割 交 付 金	20,564	9,171	9,490	319	3.5	〃	
配 当 割 交 付 金	45,702	52,491	47,697	△ 4,794	△ 9.1	〃	
株式等譲渡所得割交付金	41,896	31,982	62,243	30,261	94.6	〃	
地方消費税交付金	1,707,674	1,667,841	2,062,770	394,929	23.7	〃	
ゴルフ場利用税交付金	45,734	47,636	46,617	△ 1,019	△ 2.1	〃	
自動車取得税交付金	93,193	47,707	0	△ 47,707	皆減	〃	
自動車税環境性能割交付金	0	14,648	30,961	16,313	111.4	〃	
法人事業税交付金	0	0	71,277	71,277	皆増	〃	
地方特例交付金	88,939	260,947	122,344	△ 138,603	△ 53.1	〃	
地 方 交 付 税	3,498,954	3,410,197	3,368,006	△ 42,191	△ 1.2	〃	
内 訳	普通交付税	3,048,371	3,051,521	3,033,716	△ 17,805	△ 0.6	〃
	特別交付税	450,583	358,676	334,290	△ 24,386	△ 6.8	〃
交通安全対策特別交付金	19,661	19,283	20,178	895	4.6	〃	
分担金及び負担金	556,519	457,535	295,185	△ 162,350	△ 35.5	自主財源	
使 用 料	354,658	321,692	254,147	△ 67,545	△ 21.0	〃	
手 数 料	327,513	330,812	327,572	△ 3,240	△ 1.0	〃	
国 庫 支 出 金	5,529,018	6,216,580	18,947,474	12,730,894	204.8	依存財源	
国有提供施設等所在地市町村助成交付金	1,354	1,449	1,435	△ 14	△ 1.0	〃	
県 支 出 金	2,362,445	2,564,889	2,982,455	417,566	16.3	〃	
財 産 収 入	56,569	66,658	88,231	21,573	32.4	自主財源	
寄 附 金	112,912	153,134	213,265	60,131	39.3	〃	
繰 入 金	2,982,840	38,743	42,951	4,208	10.9	〃	
繰 越 金	947,244	1,148,743	889,899	△ 258,844	△ 22.5	〃	
諸 収 入	636,207	711,910	716,712	4,802	0.7	〃	
地 方 債	3,091,987	1,510,859	1,346,632	△ 164,227	△ 10.9	依存財源	
合 計	36,319,875	33,142,212	45,883,842	12,741,630	38.4		
自 主 財 源 計	19,527,392	17,035,398	16,508,089	△ 527,309	△ 3.1		
依 存 財 源 計	16,792,483	16,106,814	29,375,753	13,268,939	82.4		

グラフ-1 歳入の状況(普通会計)



歳出の状況

1. 目的別歳出の状況

市町村の支出した経費を目的別に分類した歳出の決算の状況は、表－3、グラフ－2のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

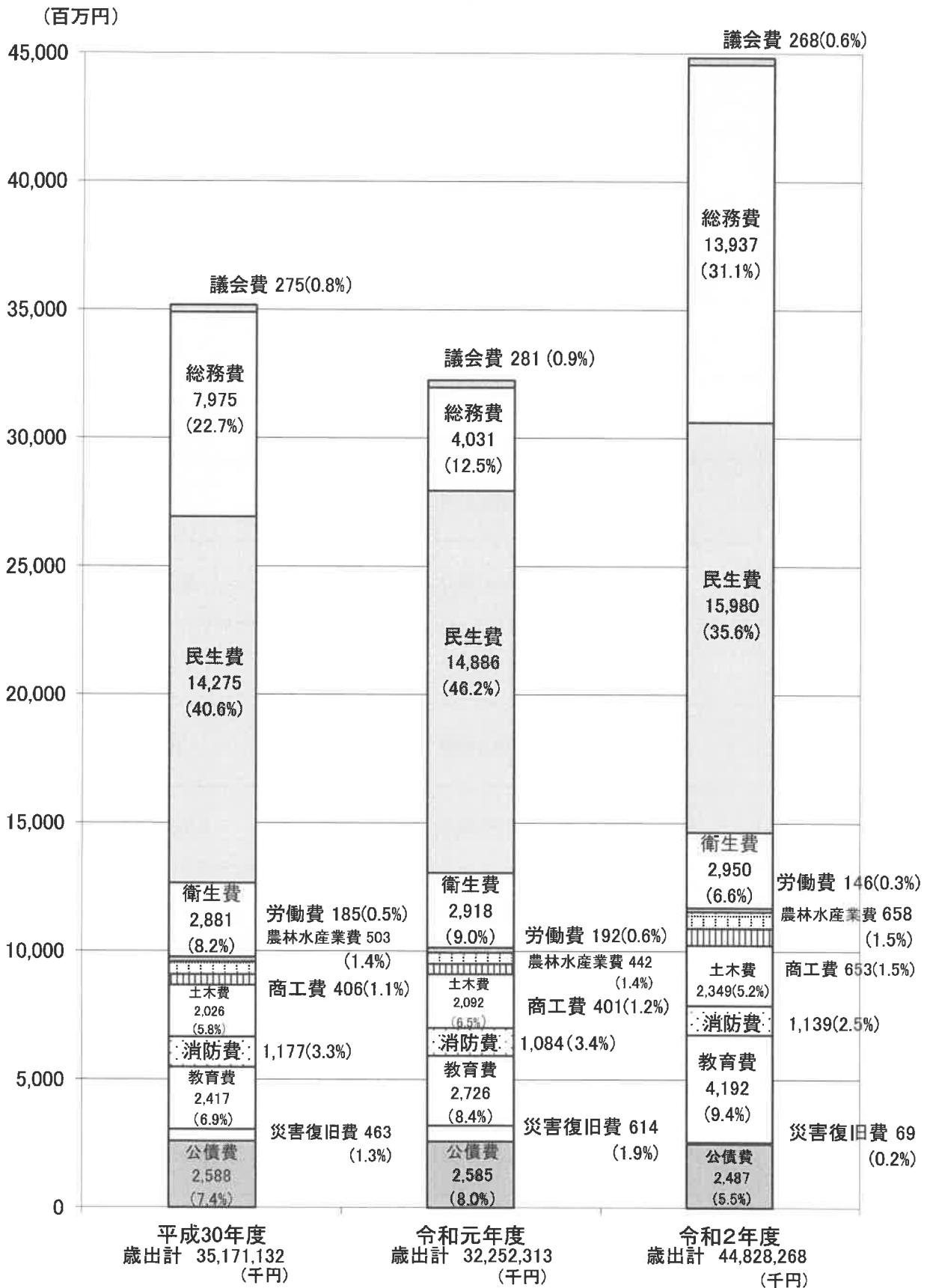
- 総務費・・・新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金支給事業が10,474,209千円皆増、財政調整基金積立金が793,421千円増加、公共施設等整備基金積立金が1,447,825千円減少となりました。
- 民生費・・・介護給付等事業が273,770千円増加、新規事業の児童福祉施設整備事業が187,980千円皆増、生活保護事業が88,752千円増加、新型コロナウイルス感染症対策であるひとり親世帯臨時特別給付金支給事業が148,686千円皆増、子育て世帯臨時特別給付金支給事業が155,424千円皆増し、プレミアム付商品券事業が133,440千円減少、児童扶養手当支給事業が110,972千円減少、子ども医療費支給事業が56,960千円減少となりました。
- 農林水産業費・・・新規事業の農村地域防災減災事業が130,450千円皆増しました。
- 商工費・・・新型コロナウイルス感染症対策である中小企業緊急支援事業が194,999千円皆増、家賃軽減支援事業が25,815千円皆増しました。
- 土木費・・・市庁舎建設周辺整備事業が143,243千円増加、急傾斜地崩壊対策事業が50,138千円増加、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業が57,125千円増加しました。
- 教育費・・・子育てのための施設等利用給付事業（教育）が214,932千円増加、小中学校ICT環境整備事業が574,005千円増加、新規事業の小中学校トイレ改修事業が494,578千円皆増、幼稚園就園奨励等事業が80,739千円皆減となりました。
- 災害復旧費・・・公共土木施設災害復旧事業が375,367千円減少、農業用施設災害復旧事業が55,684千円減少しました。

表-3 目的別歳出の状況(普通会計)

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減 額	増減率
議 会 費	274,601	280,525	267,581	△ 12,944	△ 4.6
総 務 費	7,974,770	4,030,893	13,937,028	9,906,135	245.8
民 生 費	14,274,670	14,886,179	15,980,121	1,093,942	7.3
衛 生 費	2,881,396	2,918,026	2,950,230	32,204	1.1
労 働 費	184,612	192,043	145,632	△ 46,411	△ 24.2
農林水産業費	502,641	442,218	658,541	216,323	48.9
商 工 費	406,271	401,182	653,056	251,874	62.8
土 木 費	2,025,897	2,092,422	2,348,769	256,347	12.3
消 防 費	1,177,511	1,083,923	1,139,006	55,083	5.1
教 育 費	2,416,933	2,725,990	4,192,222	1,466,232	53.8
災 害 復 旧 費	463,264	614,209	69,298	△ 544,911	△ 88.7
公 債 費	2,588,566	2,584,703	2,486,784	△ 97,919	△ 3.8
そ の 他	0	0	0	0	—
合 計	35,171,132	32,252,313	44,828,268	12,575,955	39.0

グラフ-2 目的別歳出の状況(普通会計)



2. 性質別歳出の状況

市町村の支出した経費を性質別に分類した歳出の決算の状況は、表-4、グラフ-3のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

- 人件費・・・会計年度任用職員給与・報酬・退職手当組合負担金が468,378千円増加しました。
- 扶助費・・・子育てのための施設等利用給付費が236,867千円増加、障害児通所給付費が183,415千円増加、障害者総合支援法に基づく介護給付費等が107,661千円増加、新型コロナウイルス感染症対策である子育て世帯臨時特別給付金が151,150千円皆増、ひとり親世帯臨時特別給付金が145,380千円皆増し、児童扶養手当が110,972千円減少しました。
- 物件費・・・小中学校ICT環境整備事業費が614,090千円増加しました。
- 補助費等・・・新規事業の児童福祉施設整備費補助金が187,980千円皆増、新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金が10,428,400千円皆増、中小企業緊急支援補助金が194,800千円皆増し、幼稚園就園奨励費が80,739千円皆減しました。
- 積立金・・・公共施設等整備基金積立金が1,447,825千円減少、財政調整基金積立金が793,421千円増加しました。
- 繰出金・・・国民健康保険事業特別会計繰出金が108,460千円増加、介護保険事業特別会計繰出金が54,514千円増加、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が13,829千円増加しました。
- 普通建設事業費・・・市庁舎建設周辺整備事業費が143,243千円増加、新規事業である小中学校トイレ改修事業費が494,578千円皆増、農村地域防災減災事業費が130,450千円皆増、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費が57,125千円増加しました。
- 災害復旧事業費・・・公共土木施設災害復旧事業費が375,367千円減少、農業用施設災害復旧事業費が55,684千円減少しました。

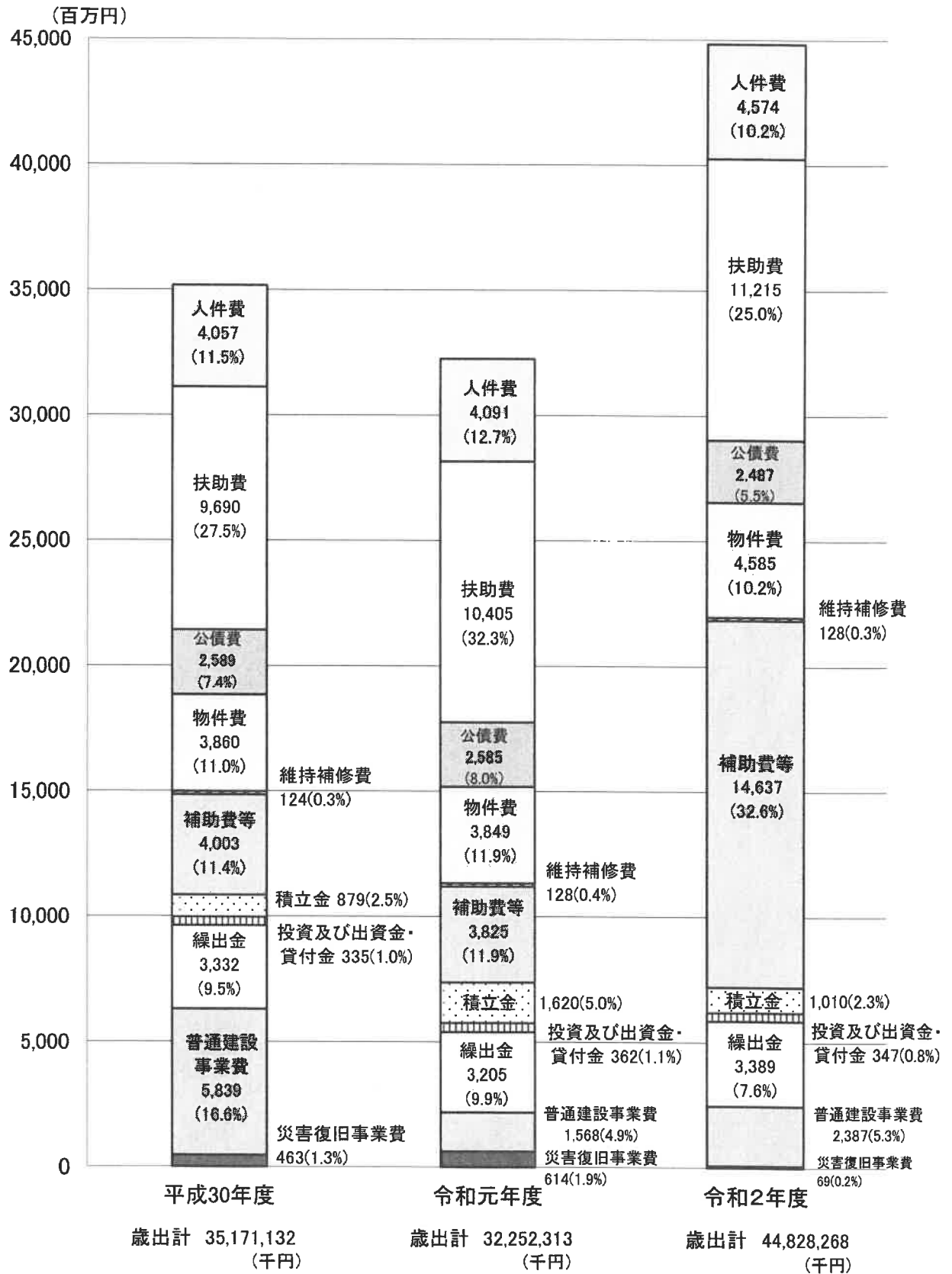
また、性質別経費のうち、義務的経費（義務的・非弾力的性格の強い経費である人件費、扶助費、公債費）は、前年度より1,195,058千円（7.0%）増加しました。

表-4 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	
人 件 費		4,056,945	4,091,031	4,574,232	483,201	11.8	
うち職員給		2,406,883	2,487,267	2,740,597	253,330	10.2	
扶 助 費		9,690,247	10,405,020	11,214,796	809,776	7.8	
公 債 費		2,588,566	2,584,703	2,486,784	△ 97,919	△ 3.8	
内 訳	元利償還金	2,588,412	2,584,695	2,486,784	△ 97,911	△ 3.8	
	一時借入金利子	154	8	0	△ 8	皆減	
（義務的経費計）		16,335,758	17,080,754	18,275,812	1,195,058	7.0	
物 件 費		3,860,039	3,848,744	4,585,290	736,546	19.1	
維持補修費		124,094	128,276	128,298	22	0.0	
補助費等		4,002,666	3,824,592	14,637,096	10,812,504	282.7	
積 立 金		878,657	1,620,161	1,010,197	△ 609,964	△ 37.6	
投資及び出資金・貸付金		335,224	362,214	346,327	△ 15,887	△ 4.4	
繰 出 金		3,332,402	3,205,130	3,389,249	184,119	5.7	
投 資 的 経 費		6,302,292	2,182,442	2,455,999	273,557	12.5	
うち人件費		93,333	40,774	62,055	21,281	52.2	
内 訳	普通建設事業費	5,839,028	1,568,233	2,386,701	818,468	52.2	
	内 訳	補 助	617,828	623,999	1,233,793	609,794	97.7
		単 独	5,218,552	938,996	1,152,908	213,912	22.8
		その他	2,648	5,238	0	△ 5,238	皆減
	災害復旧事業費	463,264	614,209	69,298	△ 544,911	△ 88.7	
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	
合 計		35,171,132	32,252,313	44,828,268	12,575,955	39.0	

グラフ-3 性質別歳出の状況(普通会計)



令和2年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	2年 国調人口(速報値)	103,374	面積	87.73 k㎡	職員数	427	一般職員	422	うち技能労働者	7	教育公務員	5	消防職員		臨時職員	計
類型	Ⅲ-3	3.3.31住基人口	104,941	收支の状況													427
区分	決算額	区分	決算額	歳入総額	A			標準交付税		財政規模				積立金 現在高			2,706,170
地方税	13,680,127	人件費	4,574,232	歳入総額				普通交付税	3,033,716								461,539
地方譲与税	256,174	うち職員給	2,740,597	歳出総額	B			標準税収入額等	15,517,931								8,647,255
利子交付金	9,490	扶助費	11,214,796	歳入歳出差引額	C			臨時財政対策債発行可能額	1,137,132					地方債 現在高			11,814,964
配当交付金	47,697	公債費	2,486,784	歳入歳出差引額				計	19,688,779								16,589,278
株式等譲渡所得交付金	62,243	元利償還金	2,486,784	A-B				税収入状況(現年課税分)									9,201,276
地方消費税交付金	2,062,770	一時借入金利子		翌年度へ繰り	D			調定済額	13,700,014								25,790,554
ゴルフ場利用税交付金	46,617	(小計)	18,275,812	越すべき財源	E			収入済額	13,482,261					現償高倍率(倍)			1.31
特別地方消費税交付金		物件費	4,585,290	実質収支	F			徴収率(%)	98.4					債務負担 行為額			829,256
自動車税環境性能割交付金	30,961	維持補修費	128,298	C-D				財政力指数の状況						(翌年度以 降支出予定 額)			709,176
法人事業税交付金	71,277	補助費等	14,637,096	単年度収支	G			基準財政需要額	15,290,608					その他			3,401,944
地方特例交付金	122,344	うち一部組合負担金	2,110,404	積立金	H			基準財政収入額	12,231,202					実質的なもの			
地方交付税	3,368,006	繰入金	3,389,249	繰上償還金	I			財政力指数(3年平均)	0.794					土地開発基金現在高			6,076
内 普通交付税	3,033,716	積立金	1,010,197	繰上償還金	J			健全化判断比率(%)						歳出決算構成比の状況(%)			
内 特別交付税	334,290	投資及びひ出資金・貸付金	346,327	繰上償還金				実質赤字比率	-					義務的経費			40.7
一般財源(計)	19,757,706	前年度繰上充用金	2,455,999	積立金取崩し額				連結実質赤字比率	-					人件費			10.2
交通安全対策特別交付金	20,178	投資的経費	2,455,999	積立金取崩し額				30年度	4.1					扶助費			25.0
分担金及び負担金	295,185	うち人件費	62,055	実質単年度収支				1年度	4.3					公債費			5.5
使用料	254,147	普通建設事業費	2,386,701	F+G+H-I				2年度	4.0					投資的経費			
手数料	327,572	補助事業費	1,233,793	将来負担比率				30-2平均	4.1					普通建設事業費			5.3
国庫支出金	18,947,474	内 単独事業費	1,152,908	歳出決算倍率(倍)				資金不足比率(水道事業)	-					うち単独事業費			2.6
国有提供交付金	1,435	内 訳		経常一般財源等収入				資金不足比率(下水道事業)	-					失業対策事業費			
県支出金	2,982,455	災害復旧事業費	69,298	経常一般財源等収入				資金不足比率	-					その他			53.8
財産収入	88,231	失業対策事業費		経常一般財源等収入				買金不足比率	-					公営事業会計への繰出			
寄附金	213,265	歳出合計	44,828,268	経常一般財源等収入				(農業基幹排水事業特別会計)	-					国民健康保険事業			872,947
繰入金	42,951	収益事業の状況		経常一般財源等収入				公債費負担比率	10.6					後期高齢者医療事業			1,277,144
繰越金	889,899	収益事業収入		(注)公債費負担比率=13表32行11列/ {(13表33行11列)+(13表40行11列)}				実質収支比率	5.1					介護保険事業			1,053,929
諸収入	716,712	標準財政規模に対する割合(%)		実質収支比率=実質収支/標準財政規模				経常一般財源比率	94.4					農業基幹排水事業			185,229
地方債	1,346,632	標準財政規模に対する割合(%)		経常一般財源比率=				経常収支比率	88.7					公共下水道事業			509,428
うち減税補てん債		基準財政需要に対する割合(%)		経常一般財源等収入/標準財政規模				うち人件費	20.5								
うち臨時財政対策債	1,137,132	自主財源	16,508,089	借入の欄は小数点第2位を四捨五入し、				うち公債費	12.4								
歳入合計	45,883,842	依存財源	29,375,753	借入の欄は小数点第3位を四捨五入す。													
				臨時財政対策債を経常一般財源に加算したもの。													

令和2年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		繰越事業費 繰越財源 (C)	差引残額 (A)-(B) -(C)	
		金額	収入率	金額	執行率			
一般会計	46,589,416	45,862,082	98.4	44,827,323	96.2	54,425	980,334	
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,717,621	9,513,429	97.9	9,491,082	97.7	—	22,347
	住宅新築資金等貸付事業	19,609	20,415	104.1	2,609	13.3	—	17,806
	奨学資金貸与事業	7,410	8,052	108.7	5,044	68.1	—	3,008
	介護保険事業	6,842,486	6,842,056	100.0	6,728,156	98.3	—	113,900
	後期高齢者医療事業	2,503,621	2,502,444	100.0	2,457,827	98.2	—	44,617
	農業集落排水事業	235,880	232,756	98.7	232,756	98.7	—	0
	二日市財産区	3,347	3,336	99.7	3,047	91.0	—	289
	御笠財産区	7,983	7,981	100.0	7,285	91.3	—	696
	平等寺山財産区	3,437	1,559	45.4	1,559	45.4	—	0
合 計	65,930,810	64,994,110	98.6	63,756,688	96.7	54,425	1,182,997	